
秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト)

令和 2 (2020) 年度評価報告書

(平成 27 (2015) 年度～令和 2 (2020) 年度 総括)

令和 3 (2021) 年 月

秦 野 市

目 次

1	総合戦略の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	評価の趣旨及び方法について・・・・・・・・・・・・	4
3	各基本目標の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
基本目標 1	豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト・・・・・・・・	6
基本目標 2	未来につなぐ出産・子育てプロジェクト・・・・・・・・	10
基本目標 3	安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト・・	14
基本目標 4	にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト・・・・・・・・	18
4	外部評価の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21

《外部評価に当たって》

秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期市総合戦略」という。）については、国からの要請に基づき、内部における進行管理の妥当性、客観性を担保するため、平成29年度から外部評価を取り入れたものです。

外部評価を行う秦野市行財政調査会は、「秦野市附属機関の設置等に関する条例」に規定されている市長の「附属機関」であり、市長からの諮問に基づき、市総合戦略及び総合計画HADAN02020プラン（以下「前総合計画」という。）後期基本計画の進行管理、評価に関する事項を担っています。

外部評価に当たっては、前総合計画後期基本計画において、リーディングプロジェクトとして位置付けた4つのプロジェクトを第1期市総合戦略の基本目標としていることから、これまで第1期市総合戦略と前総合計画後期基本計画を同時に評価してきました。

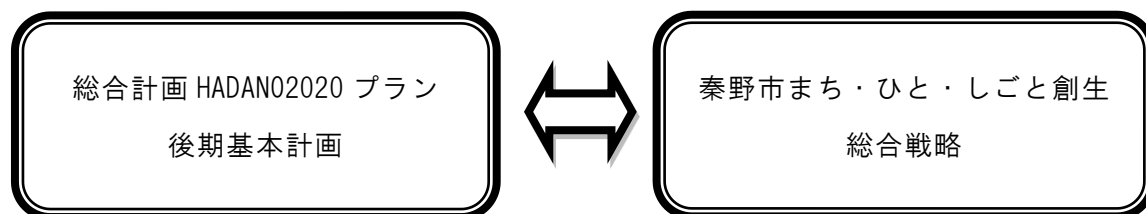
令和2年度は第1期市総合戦略計画期間の最終年度に当たることから、第1期市総合戦略の5年間の総括として計画期間全体を通した評価を行いました。なお、個々の施策へ影響が出ている新型コロナウイルス感染症への対応については、代替的な施策等を含め、本来の施策の意義に沿った総合的な評価を行っています。

1 総合戦略の概要について

(1) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期市総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国の人口ビジョン及び総合戦略を勘案し、「秦野市人口ビジョン」で示した将来展望や目指すべき方向性の実現に向け、重点的に取り組むプロジェクトをまとめたものです。

秦野市総合計画HADANO2020プラン（以下「前総合計画」という。）後期基本計画と一体的に取り組むことにより、地域資源を生かした活力あるまちづくりを目指してまいりました。



(2) 計画期間

前総合計画後期基本計画の実行期間は、平成28（2016）年度から令和2（2020）年度までの5年間です。

総合戦略は、国と地方が一体となって取り組み、その達成度を国において全国一斉に検証することになるため、第1期市総合戦略は、国総合戦略と同様に平成27（2015）年度から令和元（2019）年度までの5年間としていましたが、市総合計画の計画期間と整合を図るため、1年延長し、令和2（2020）年度までとしました。

(3) 総合戦略の構成

ア プロジェクト（基本目標）

国総合戦略が定める政策分野を勘案して、第1期市総合戦略における政策分野を定め、令和2年度の基本目標（実現すべき成果に係る数値目標KGI※）を設定しています。

イ 講ずべき施策に関する基本的方向

基本目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向を示しています。

ウ 具体的な施策と客観的な指標

基本的方向に沿って、具体的な施策を記載するとともに、各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、重要業績評価指標（KPI※）を設定しています。

（4）目標の設定と効果検証の仕組み

第1期市総合戦略では、若者や女性への支援、そしてまちづくりなど多岐にわたる分野について、横断的に取り組んでいくことを求めています。

そのため、事業の推進に当たっては、行政のみならず、市民や事業者、関係者等がそれぞれの役割と連携のもとで協働により取り組んでいくことが必要です。

計画の進捗状況については、基本目標及び施策ごとにそれぞれ目標を設定するとともに、評価・検証し、必要に応じて取組内容を見直すPDCAサイクルを重視して、その実効性を高めます。

	目標の設定内容	効果検証 時期	効果検証の 方法
基本 目標	実現すべき成果に係る数値目標 (KGI)	計画期間 終了後	有識者等による外部評価を経て、必要に応じて、戦略の見直しを行う
施策	重要業績評価指標（KPI） 検証による見直しもあり得る。	毎年	

※実現すべき成果に係る数値目標（KGI）…Key Goal Indicatorの略称。目標を達成するための指標。

重要業績評価指標（KPI）…Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

(5) プロジェクト（基本目標）及び講ずべき施策に関する基本的方向

第1期市総合戦略では、人口減少と地域経済縮小を克服するため、地域の特色や地域資源を生かした方策について調査・検討を重ね、プロジェクト（基本目標）を次のとおり設定しました。

《プロジェクト（基本目標）体系図》



2 評価の趣旨及び方法について

(1) 評価の趣旨について

昨年度は「令和元年度の取組み」についての外部評価を行い、行財政調査会から、4つの基本目標について、いずれも「概ね順調に進んでいる」とした市による自己評価の総括は妥当であり、令和元年度の取組みは、「全体として概ね順調に進んでいる」との評価を得ました。

今回は、昨年度の外部評価の指摘事項等を踏まえ、第1期市総合戦略の総括を行いました。

ア 基本的背景

総合戦略では、国からの通知等により、学識経験者等の第三者の検証を求め、自己評価の透明性、客観性及び公正性を確保することが必要とされています。

イ PDCAサイクルの構築

総合戦略で掲げた施策について、その進捗状況の効果や課題を検証し、必要な見直しを図るため、PDCAサイクルを構築し、変化し続ける行政需要に的確かつ柔軟に対応します。

ウ 市民等との共有

事業の推進に当たっては、行政のみならず、市民や事業者、関係者等がそれぞれの役割と連携のもとで協働により取り組んでいくことが必要であるため、評価結果を公表し市民等と共有します。

(2) 評価の方法について

ア 市の総括について

計画期間終了後の評価に当たっては、基本目標単位でK G Iの達成状況を検証し、市による総括を行いました。

イ 外部評価について

令和2年度の外部評価では、4つの基本目標におけるK G Iについて、市による達成状況の総括が妥当であるか否かの評価を行いました。

3 各基本目標の評価

基本目標 1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト

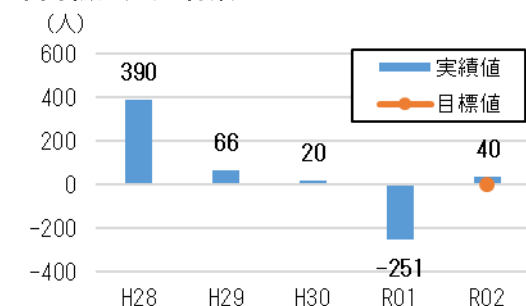
目的＞＞ 恵み豊かな自然を守り、育てながら、「秦野らしさ」が息づく快適な都市空間を創出し、「行ってみたい、暮らしてみたい」と思われるような魅力に満ちたまちづくりに取り組みます。

実現すべき成果に係る数値目標（K G I）の達成状況

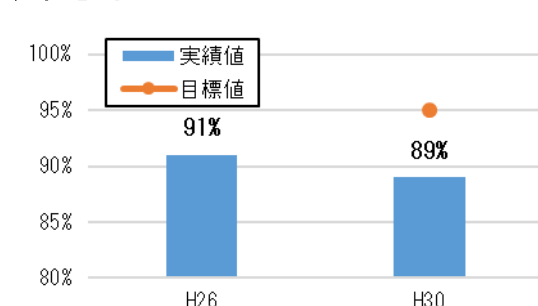
K G I	H26 (2014) 現状値	R2 (2020) 目標値	R2 (2020) 実績値	達成率
年間転出超過者数	379人	0人	40人	89.4%
定住意向 (住み続けたい、どちらかと言え ば住み続けたいと考えている市民の割合)	91.4%	95%	88.8% (H30 (2018))	93.5%

数値目標と令和2年度までの実績値

年間転出超過者数



定住意向



進捗状況等

- 年間転出超過者数は、令和元年に8年ぶりに転入超過となりました。
- 同年中における異動人口を年齢別にみると、20歳代、30歳代は転出超過となっている一方で、5歳～14歳の人口は転入増となっており、子育て世帯から転入先として選ばれている傾向がみてとれます。
- 定住意向は、「住み続けたい、どちらかと言えれば住み続けたい」と考えている市民の年齢別構成をみると、平成26年調査では20歳代以下が8%であったのに対し、平成30年調査では11%と若干の増加がみられます。反対に、30歳代は、14.2%から9.5%に減少しています。

市による総括

ＫＧＩ「年間転出超過者数」については、平成２８年から減少傾向にあり、令和元年には８年ぶりに転入超過に転じたものの、令和２年は４０人の転出超過となり、目標値には達していない状況です。その一方で、５歳～１４歳の人口では転入超過が続いています。

また、ＫＧＩ「定住意向」については、現状値から若干の減少となり、目標値には達していない状況ですが、「住み続けたい、どちらかと言えば住み続けたい」と考えている市民のうち、２０歳代以下で増加がみられるなど変化が表れています。

具体的な施策では、水源の森林づくり事業の推進、カルチャーパークの適正な維持管理、秦野駅南部土地区画整理事業の推進等に努めてきましたが、ＫＧＩの達成につながっていない状況です。

これらのことから、「基本目標１ 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト」は、「概ね順調に進んだが、施策の効果が十分に発現しておらず、課題解決に向けたさらなる取組の強化が必要」であると評価し、特に異動人口の傾向を踏まえて、子育て世帯に選ばれている現在の流れをより一層強化できる施策が必要だと考えております。

第２期市総合戦略では、新たに「移住・定住活性化プロジェクト」を設定し、関係人口の創出・拡大や、総合的な住宅施策の検討等に取り組み、移住・定住人口の増加を図ってまいります。

外部評価

市による総括は妥当です

- 転出超過者数が改善傾向にあるのは、施策の十分な効果が出たものと認められます。子育て世代における転入増加の兆しがみられることは、秦野市の子育て環境が認知されてきた成果であり、前向きに捉えることができます。一方で、２０歳代、３０歳代が転出超過の傾向にあることについては、様々な観点からの分析評価が望まれます。
- ２０歳代の異動人口については、地元大学の下宿生だけを見ても何千人単位での影響があると思われるので、大学と連携しデータの精査をする必要があります。
- 定住意向については、転出超過者数と相反するような動きを示していることから、市民意識調査と市民ＷＥＢアンケートによる調査を併用するなど、より多角的な分析評価が必要です。
- 新型コロナウイルスの影響を契機として、住まいを選ぶ個人の価値基準に変化が生じている中で、秦野市の持つ自然文化といった特色はより強みとなることが期待されます。移住・定住に向けた取組については、これを好機と捉え、より積極的かつ効果的な取組を進めていく必要があります。また、単に秦野市のみの方の人口の増減に着目するだけでなく、近隣の市町村含めた広域での取組にも目を向けて、効果的な取組につなげていく必要があります。
- 今後の人口増に向けた取組については、結婚や子育て等のライフステージの変化に伴う人の移動にも目を向けるなどして、複数の政策による相乗効果を期待します。

＜参考＞基本目標１に関連するＫＰＩについて

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況

１ 「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
生き物の里での活動回数	50回	60回	50回	83.3%
水源の森林エリアにおける森林整備（奥山を除く）面積	42ha	50ha	58.9ha	117.7%
植樹際、下草刈、県民参加の森林づくり事業など森林整備事業への市民参加数	900人	1,050人	68人	6.5%

２ 「水無川「風の道」構想」の推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
カルチャーパーク有料施設等来場者数（年間）	96万人	101万人	44.1万人	43.7%
市道6号線の新規右折レーン設置数	－	1か所	H28年度完了	—
市道6号線における歩道（幅員5m以上）の整備延長	220m	395m	363m	91.9%

３ まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
秦野駅南口、鶴巻温泉駅南口周辺における都市基盤の整備面積	0.37ha	4.51ha	3.73ha	75.8%
商連に加盟している店舗数（年間）	745店	745店	633店	85.0%

基本目標２ 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト

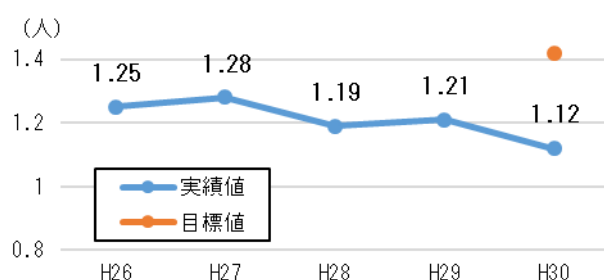
目的＞＞ 妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行うとともに、地域資源を生かした子育て・教育環境づくりや地域、社会全体で子育てを支援する仕組みづくりを進め、子どもたちの未来の創造に取り組みます。

実現すべき成果に係る数値目標（ＫＧＩ）の達成状況

ＫＧＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	H30(2019) 実績値	達成率
合計特殊出生率	1.25	1.42	1.12	78.9%

数値目標と令和２年度までの実績値

合計特殊出生率



進捗状況等

- 令和２年の数値目標１．４２に対し、平成３０年実績値は１．１２でした。
- 平成２６年から平成２７年及び平成２８年から平成２９年にかけては増加しましたが、平成３０年には再び減少しています。
- 平成３０年は、国及び神奈川県においても、平成２９年の実績値を下回っていますが、本市ではさらに下回っています。（国１.４３→１.４２ 県１.３４→１.３３ 市１.２１→１.１２）
- 低下の要因としては、様々な要因が絡み合っており調査・分析が困難であるものの、２０歳～３０歳代の女性人口の減少（２１,０１９人（１９８０年）→１７,１９８人（２０１５年））、全国平均を上回る未婚率の高さ（秦野市３０.０％ 国２７.３％（平成２７年））、晩産化の傾向にある（３０歳代後半の出生数 １５１（Ｈ１７）→２０１（Ｈ２９））こと等が背景にあるものと捉えています。

市による総括

KGI「合計特殊出生率」については、年により増減がありますが、平成30年に減少に転じ、目標値には達していない状況です。

具体的な施策では、保健体制の充実、子育て支援の充実等を進めたほか、国のGIGAスクール構想により教育環境の充実等、大幅に前倒しされた施策もあり、各施策の平均達成率は100%前後となっているものの、KGIに成果として表れていません。

これらのことから、「基本目標2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト」は、「短期的には施策の効果が発現しておらず、長期的な視点で、さらなる取組の強化が必要」であると評価し、多様な施策の連携により出産・子育て環境を整えていく必要があると考えております。

第2期市総合戦略では、「未来を拓く子育て・教育プロジェクト」を設定し、引き続き、妊娠・出産の保健体制の充実や、児童生徒の学力向上に取り組むとともに、新たに若い世代への結婚支援にも取り組み、未婚率や晩婚化傾向の改善に努めてまいります。

外部評価

市による総括は妥当です

- 合計特殊出生率の低下の要因については、生活、就労、出産環境等、多様な要素が絡んでいると思われますので、様々な要因を踏まえたうえでの取組を進めていくことが必要です。また、合計特殊出生率だけではなく出生数等の推移についても目を向け、より適時性のある分析評価も望まれます。
- 合計特殊出生率における全国的な課題と、周産期医療体制の充実等の秦野市特有の課題に対しては、それぞれの要因分析を行ったうえで、効果的な取組を進めていく必要があります。
- 今後の取組に当たっては、合計特殊出生率だけではなく、子育て世帯の転入数や満足度等についても留意するとともに、出産・子育て環境の充実にもより重点を置くことが求められます。また、教育におけるICT活用については、国のGIGAスクール構想等の動向も踏まえながら、その効果と新たに生じる課題の双方を見極めながら取組を進めていく必要があります。
- 若い世代の結婚・出産・子育てについては、コロナ禍における就労や生活環境等の変化を踏まえ、若い世代の希望を叶えることができる取組を検討していくことが必要です。

＜参考＞基本目標２に関連するＫＰＩについて

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況

１ 産み育てる環境づくりの推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
出産前後の子育て教室に参加する家族の人数	349人	350人	253人	72.3%
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 (1歳6か月児健康診査時調査)	84.6%	88.0%	86.8%	98.6%
妊産婦新生児家庭訪問の実施割合	94.0%	96.0%	96.0%	100.0%

２ 学び育つ教育環境づくりの推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
学校支援ボランティアの協力者数(年間)	2,122人	2,350人	352人	15.0%
タブレット型パソコンの導入台数	3台	1,058台	13,519台	1277.8%
授業でICTを活用できる教職員の割合	54.9%	70.0%	79.1%	113.0%
児童・生徒の授業がわかると回答した割合 (全国学力・学習状況調査)	74.0%	75.0%	実績なし	実績なし

３ 子育て応援社会づくりの推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
定員超過により認可保育所等に入所できない児童の数 (4月1日時点)	8人	8人	7人	112.5%
認定こども園の設置数	4園	9園	9園	100.0%

基本目標３ 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト

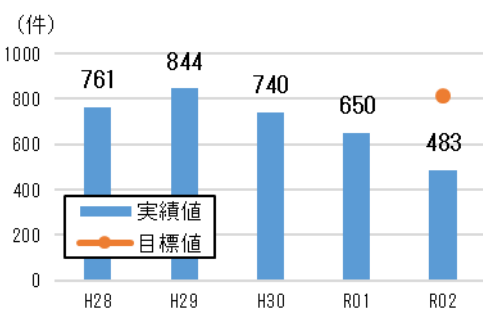
目的＞＞ 全ての市民が生きがいを持って、安全で安心して暮らすことができる、人と人との絆を大切にするまちづくりに取り組みます。

実現すべき成果に係る数値目標（ＫＧＩ）の達成状況

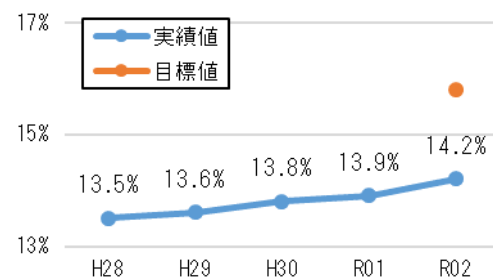
ＫＧＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
秦野警察署管内刑法犯認知件数（年間）	1,211件	810件	483件	181.5%
要介護等認定率	13.8%	15.8%	14.2%	80.0%

数値目標と令和２年度までの実績値

秦野警察署管内刑法犯認知件数（年間）



要介護認定率



進捗状況等

- 刑法犯認知件数は、平成２９年から減少傾向が続き、令和２年では目標値を下回る４８３件となっています。
- 県全体でも同様に減少傾向となっていますが、本市の人口１万人当たりの刑法犯発生件数は３９件（令和元年）となっており、県全体（４５件）の水準より低くなっています。
- 要介護認定率は、老年人口の増加に伴って増加傾向であるものの、抑制が図られ、令和２年では目標値を下回る１４．２％となっており、県全体（１７．６％）の水準よりも低くなっています。

市による総括

ＫＧＩ「秦野警察署管内刑法犯認知件数（年間）」については、警察、市民及び防犯関係団体との連携・協働による防犯活動により、平成２９年から減少傾向が続き、令和２年では目標値を大幅に下回る件数となっています。

ＫＧＩ「要介護認定率」については、増加傾向ではあるものの、健康づくり運動の推進、スポーツ・レクリエーション人口の拡大等により、抑制が図られ、令和２年には目標値を下回る認定率となっています。

これらのことから、「基本目標３ 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト」は、安全・安心な暮らしの推進、健康寿命の延伸につながった成果が表れており、「順調に進んだ」と評価します。

第２期市総合戦略では、さらなる健康寿命の延伸や、安全・安心なまちづくりに取り組むべく、「健康で安心して暮らせるプロジェクト」を推進してまいります。

外部評価

市による総括は妥当です

- 秦野警察署管内刑法犯認知件数の減少及び、要介護認定率の推移については、市の施策による効果があったものと認められます。ただし、ＫＧＩの進捗状況とＫＰＩに設定された施策とのつながりに曖昧な部分が見受けられることから、因果関係をより精査することで、より実効性のある施策体系としていくことが望まれます。
- ＫＧＩがいずれも行政側で、認知・認定される指標となっていることから、より市民側の視点に立った評価指標の検討が望まれます。
- 健康寿命の延伸に向けた指標としては、要介護認定率に加えて、より直接的な指標の採用についても検討が必要です。
- 今後の安全・安心に関する取組に当たっては、災害に強いまちとして、災害対策の取組についてもＫＧＩやＫＰＩの対象に含めること、また、地域コミュニティや地域課題の解決への高齢者の参加など、孤独の解消や生きがいを感じることものできる取組を進めていくことが望まれます。

<参考>基本目標3に関連するK P Iについて

K P I（重要業績評価指標）の達成状況

1 災害・犯罪に強いまちづくりの推進

K P I	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
消費者教室や講座などが受講できる件数（年間）	27件	45件	2件	4.4%
防災講演会等の参加者数	4,871人	5,850人	1,347人	23.0%
空家等対策計画の策定	—	計画策定	H28年度完了	—
木造住宅の耐震相談会の開催回数（年間）	12回	12回	9回	75.0%
特定空家等の認定件数	0件	3件	0件	100.0%

2 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進

K P I	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
地域のバランスに配慮した子育て支援センター「ぼけっと21」の数	5箇所	8箇所	8箇所	100.0%
要援護実施者で市内外のグループホームの入居者	133人	160人	200人	127.5%
高齢者の見守りと状況を把握する「在宅ひとり暮らし高齢者等登録」の推進（登録世帯数）	5,039人	6,154世帯	5,861世帯	95.2%
「週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動する市民」の割合	34.1%	50.0%	42.6%	85.2%
提案型協働事業の事業評価（達成割合）	87.0%	90.0%	80.0%	88.8%

基本目標４ にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

目的＞＞ 新東名高速道路の供用開始などの本市発展の契機を生かすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけとした新たな「人の流れ」を捉えながら、まちのにぎわいの創出を図るなど、地域経済を活性化するプロジェクトに取り組みます。

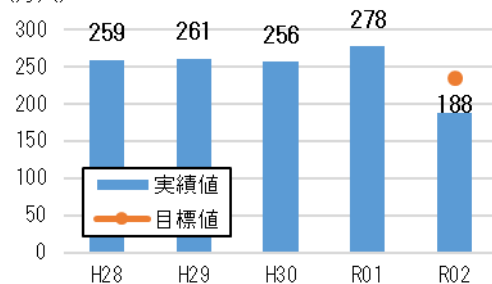
実現すべき成果に係る数値目標（KGI）の達成状況

KGI	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
年間観光客数	206万人	235万人	188万人 (338万人※)	80.0%
観光客の年間消費額	9億2,711万円	10億4,407万円	6億8,200万円 (42億4532万円※)	65.3%

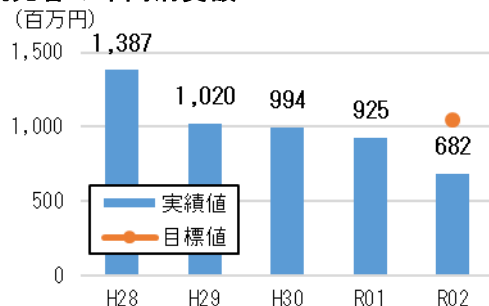
※平成30年からの新たな対象施設を加えた実績値

数値目標と令和2年度までの実績値

年間観光客数
(万人)



観光客の年間消費額
(百万円)



進捗状況等

- 年間観光客数は、令和元年までは増加傾向であったものの、令和2年では減少に転じています。
- 令和元年と比較した令和2年の観光客数減少率は、△32.5%と大きな減少となっていますが、県全体（△47.0%）と比較すると減少率は低く、特に表丹沢エリアの観光客数は、△6.2%と一定の観光客数を維持しています。
- 観光客の年間消費額は、減少傾向が続き、令和2年では6億8,200万円と目標値を下回る金額となっています。
- 1人当たり消費額では、令和元年が333円、令和2年が363円と若干増加しているものの、低い状況が続いています。

市による総括

KGI「年間観光客数」については、平成28年に目標値を上回り、その後増加傾向であったものの、令和2年では新型コロナウイルスの影響を受け、目標値に達していない状況です。

また、KGI「観光客の年間消費額」については、平成28年に目標値を上回っていましたが、その後減少傾向に転じ、令和2年では同じく新型コロナウイルスの影響を受け目標値に達していない状況です。

具体的な施策では、表丹沢魅力づくり構想の策定や、はだのクライミングパーク、ヤビツ峠レストハウスの整備等に取り組むとともに、新型コロナウイルスの影響により予定していた事業の縮小や中止を余儀なくされたものの、コロナ禍に適した実施形態へ変更するなど検討を行い、施策を進めることができました。特に、KPI「表丹沢の魅力発信WEBサイトの閲覧件数」では、目標値を大きく上回る達成状況となっており、密を避けながら気軽に楽しめる表丹沢エリアの需要の高さがみてとれます。

しかしながら、観光客の年間消費額は減少傾向にあり、地域経済活性化への波及が課題となっています。

これらのことから、「基本目標4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト」は、「概ね順調に進み、一定の施策成果につながったものの、より効果的な取組の強化が必要」と評価し、秦野らしさを生かした地域資源（丹沢、名水、桜、農業、林業、温泉など）の更なる磨き上げが必要であると考えています。

第2期市総合戦略では、「新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト」を設定し、地域特性を生かした企業誘致や表丹沢魅力づくり構想の推進など、新東名高速道路の開通を捉えた産業・観光振興などの多方面から、まちのにぎわい創出や地域経済の活性化に取り組んでまいります。

外部評価

市による総括は妥当です

- 年間観光客数については、コロナ禍において秦野市の持つ地域資源の魅力が再認識された結果であり、この状況を好機と捉え、将来展望を持ったさらなる取組の推進が望まれます。
- 観光客の年間消費額については、市としての強い危機感を共有したうえで、商業者や交通事業者等と連携するなど、底上げに向けて、根本的な仕組みづくりの検討が必要です。
- 観光面だけでなく、KPIとしている製造品出荷額等が大きく伸びていることは特筆すべき傾向です。
- にぎわい創出や地域経済活性化は、企業や商店街、農林業等、多様な分野が連携され、発展していくものであるため、観光消費額だけでなく、より広範な視点を持って評価検証していくことが必要です。特に、市内における就労者数増加につながる若年世代の就労場所の確保は、課題のひとつであり、対応に向けた今後の検討が望まれます。
- 今後の地域経済の活性化、観光客の誘致促進に関する取組については、市によるリーダーシップや魅力発信に注力していくことにより、商業者等、にぎわいづくりの担い手を育てていくことが必要です。また、地域の女性や高齢者を含む労働資源の活用及び、その結果としての消費拡大についても、取組を検討されることが望まれます。

＜参考＞基本目標４に関連するＫＰＩについて

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況

１ 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
市内企業への就職者数（職業技術校卒業者の市内企業への就職者の人数）	32人	80人	15人	18.8%
地産地消サポート協力事業所数	31店	47店	48店	102.1%
表丹沢の魅力発信WEBサイトの閲覧件数	47,481件	55,200件	136,503件	247.3%
秦野名水ロゴマークの使用件数（累計）	57件	102件	111件	108.8%
市内学校給食における秦野産農産物の使用割合	28.7%	33.0%	28.3%	85.8%

２ 「秦野ＳＡ（仮称）スマートＩＣを活かした周辺土地利用構想」の推進

ＫＰＩ	H26(2014) 現状値	R2(2020) 目標値	R2(2020) 実績値	達成率
秦野サービスエリア（仮称）周辺道路の整備率	—	100%	87%	87.0%
従業員４人以上の事業所の１年間の製造品出荷額等（年間）	4,402億円	4,402億円	5,785億円	131.4%
表丹沢野外活動センター年間利用者数	23,251人	23,000人	2,936人	12.8%

4 外部評価の総括（第1期市総合戦略の総括及び第2期市総合戦略へ期待すること）

令和3年 月 日（ ）に、秦野市行財政調査会から、令和2（2020）年度外部評価（総括）結果として、次のとおり市長への報告がありました。

第1期市総合戦略に関する市による総括は妥当であると認められます。

特に、社会減の抑制、安全・安心面での指標や観光客数、製造品出荷額等の生活面、産業面における重要な指標が良好な水準で推移しており、一定の成果が出ているものと評価できます。

しかしながら、出産・子育て環境の整備、地域経済への波及効果等については、進捗状況等を踏まえた取組の改善が必要であり、課題やマイナス要因等を適切に分析評価することが必要です。

また、KGIとKPIの関連性が十分に検証されていない施策が見受けられます。基本目標の達成に向けたロジックモデルの想定、よりの確な評価指標の検討など、実効性のある施策体系とするとともに、それに基づく要因分析の精度向上が求められます。

新型コロナウイルス感染症により、地域経済・生活に大きな影響が出ています。市の対策においては、短期的な影響と長期的な影響を見極め、社会潮流の変化に適応した施策を検討していく必要があります。

一方、テレワーク等の活用が広がり、地方移住や、住まいに関する個人の価値観や行動に変化が生じています。これらの変化を適切に捉えるとともに、一部の変化は秦野市にとっての好機と捉え、将来展望を持った施策に取り組んでいくことが重要です。

今年度からスタートした第2期市総合戦略では、より効果的に取組を進めていくために、引き続きPDCAサイクルを意識した施策の推進を進めるとともに、前期総合戦略の総括をより反映しやすいサイクルの設定をすること、また、現場における分析やヒアリング等をより活用し、コロナ禍における変化も含め、より実態に沿った分析評価が望まれます。

そのうえで、基本目標相互や総合計画はだの2030プランの多様な政策との連携により、都市像「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市（まち）」の実現に向け、施策が推進されることを期待します。